

2021年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年6月11日

上場会社名 フリービット株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3843 URL <https://freebit.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO 兼 CTO (氏名) 石田 宏樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ経営企画本部長 (氏名) 和田 育子 TEL 03-5459-0522
 定時株主総会開催予定日 2021年7月29日 配当支払開始予定日 2021年7月15日
 有価証券報告書提出予定日 2021年7月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（動画配信のみ）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年4月期の連結業績（2020年5月1日～2021年4月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年4月期	52,009	△5.9	3,403	31.5	3,661	47.6	1,586	—
2020年4月期	55,295	9.8	2,587	△13.2	2,481	△3.4	△619	—

(注) 包括利益 2021年4月期 2,553百万円（-％） 2020年4月期 △65百万円（-％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年4月期	74.06	—	18.9	9.5	6.5
2020年4月期	△27.93	—	△7.3	6.1	4.7

(参考) 持分法投資損益 2021年4月期 7百万円 2020年4月期 △8百万円

(注) 2020年4月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、2021年4月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年4月期	34,835	12,148	25.0	415.12
2020年4月期	42,472	10,848	19.0	368.19

(参考) 自己資本 2021年4月期 8,714百万円 2020年4月期 8,079百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月期	7,122	△2,655	△2,571	17,619
2020年4月期	1,480	△1,870	625	15,718

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年4月期	—	0.00	—	7.00	7.00	153	—	1.8
2021年4月期	—	0.00	—	7.00	7.00	146	9.5	1.8
2022年4月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点において2022年4月期の配当予想については未定であります。

3. 2022年4月期の連結業績予想（2021年5月1日～2022年4月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	—	2,500	—	2,350	—	600	—	28.01

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 7「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。なお、2022年4月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年4月期	23,414,000株	2020年4月期	23,414,000株
2021年4月期	2,422,169株	2020年4月期	1,470,123株
2021年4月期	21,423,572株	2020年4月期	22,177,444株

（参考）個別業績の概要

2021年4月期の個別業績（2020年5月1日～2021年4月30日）

（1）個別経営成績

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年4月期	11,711	△2.3	170	13.1	1,285	26.0	△764	—
2020年4月期	11,985	△6.2	151	979.7	1,020	72.6	801	108.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年4月期	△35.66	—
2020年4月期	36.16	36.13

（注）2021年4月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		%	円 銭
2021年4月期	21,297	8,284	8,284	38.9	394.59		
2020年4月期	25,519	10,139	10,139	39.7	462.02		

（参考）自己資本 2021年4月期 8,283百万円 2020年4月期 10,138百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 7「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

- ・ 決算補足説明資料は、TDnetで同日開示を行うとともに当社ウェブサイトにも掲載する予定です。
- ・ 決算説明会内容は、その記録動画を当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

経営成績等の概況において、使用する名称の正式名称及びその説明は下記のとおりです。

使用名称	正式名称	説明
MVNO	Mobile Virtual Network Operator	仮想移動体通信事業者
MVNE	Mobile Virtual Network Enabler	MVNOの支援事業者
クラウド	Cloud Computing	ソフトウェア等をネットワーク越しに利用者に提供する仕組みやそのデータが蓄積・運用されているデータセンターやサーバー群の総称
フリービットEPARKヘルスケア	旧株式会社フリービットEPARKヘルスケア 現株式会社くすりの窓口	元当社連結子会社
AI	Artificial Intelligence	計算機（コンピュータ）を用いて、人間の知的行動を研究または行わせる技術
Trusted Internet	—	フリービットが提唱する、データへのアクセスのコントロールを、それが本来帰属すべき利用者である個人・法人等が行い、データの活用から生じる価値をマネージできる安心・安全なネットワークの構想
5G	5th Generation	第5世代移動通信システムの略称で、次世代通信規格の1つ
サブスクリプション型ネットサービス	—	契約期間中は定額で利用し放題のサービス課金方式
AMPU	Average Margin Per User	1ユーザー又は1回線あたりの平均粗利
IoT	Internet of Things	モノに通信機能を持たせてモノ同士が相互通信することにより、ヒトが介在することなく自動認識や自動制御などが行える仕組み
DaaS	Desktop as a Service	デスクトップ仮想化サービス
VPN	Virtual Private Network	バーチャルプライベートネットワーク
運用型広告	—	膨大なデータを処理するプラットフォームの活用により最適な広告を自動・即時に表示する方式の広告
CaaS	Car as a Service	サービスとしての自動車。カーシェアや配車サービス、IoT化された自動車サービス等、自動車を活用したサービス
PWINS	Plug-in Wi-Fi Network System	ギガプライズが提供する集合住宅向けISPサービスの1つ
SPES	Single-Pair Ethernet Service	ギガプライズが提供する集合住宅向けISPサービスの1つ
DSP	Demand Side Platform	広告主の広告効果最適化を目指すプラットフォーム

当連結会計年度における報告セグメントは下記のとおりです。

報告セグメント名	主なサービス
インフラテック事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ISP向け事業支援サービス ・MVNO向け事業支援（MVNE）サービス ・法人向け／個人向けモバイル通信サービス及び固定回線によるインターネット接続関連サービス ・法人向け／個人向けクラウドサービス
不動産テック事業	<ul style="list-style-type: none"> ・集合住宅向けインターネット接続関連サービス ・不動産仲介サービス
アドテック事業	<ul style="list-style-type: none"> ・法人向けインターネットマーケティング関連サービス
ヘルステック事業	<ul style="list-style-type: none"> ・薬局向けソリューションサービス。当事業を担っているフリービットEPARKヘルスケアの全株式を第2四半期連結会計期間において売却したため、同社及び同社連結子会社を連結の範囲から除外しております
エドテック事業	<ul style="list-style-type: none"> ・個人／法人／教育機関向け語学教育サービス。当事業を担っている株式会社アルクの全株式を第3四半期連結会計期間において売却したため、同社及び同社連結子会社を連結の範囲から除外しております

① 2021年4月期の経営方針

当社グループは、2022年4月期を初年度とする新中期経営計画『SiLK VISION 2024』（7月公表予定）の達成にあたっては、AI、量子コンピュータといった破壊的テクノロジーや、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の罹患リスクを発端とする社会の新常態（“New Normal”）への対応が不可欠であると捉えています。

そして、2021年4月期は、新中期経営計画『SiLK VISION 2024』の達成を見据え、「Trusted Internet」構想の元、これまでの中期経営計画に沿った買収・提携で当社のグループとした会社の有する多様なデータを徹底的に統合／連携／活用することとし、その連携後は垂直統合もしくは非グループ化により、「インフラ」、「プラットフォーム」をコア領域としたグループ再編を順次行っていく“トランスフォーメーション・ターム”と位置付けて運営してきました。

② 各市場における事業環境

当社は、当社グループを取り巻く事業環境を以下のように捉えています。

（インフラテック市場）

光アクセス回線を主とする固定網による通信サービス市場は、高速ブロードバンド環境の普及が一巡したことに加え、5Gをはじめとしたモバイル通信サービスの高速化が進んでいることで、成長は緩やかなものとなりました。しかし、同感染症拡大の影響に伴うテレワークや自宅学習の普及により、宅内Wi-Fi環境を通じたオンラインでの会議や授業の利用増加に加え、同感染症拡大により不要不急の外出を控える“巣ごもり”が増加傾向にあるため、在宅でのネット動画視聴、ゲーム等のリッチコンテンツやSNSの娯楽系サービスの利用増加等により固定回線網サービスの原価率は高い状況が続いています。

当社においても、ネット動画視聴やゲーム等のリッチコンテンツの利用増、クラウドサービスの利用拡大等による通信トラフィックの増加及びSNSやサブスクリプション型ネットサービスのようなアクセス頻度の高い製品の普及によりネットワーク原価は上昇しているため、AMPUは低下傾向にあります。

MVNO・MVNE市場においては、大手モバイル通信キャリアによる格安プランの提供やサブブランドでの展開が独自型MVNOサービス事業者の成長に影響を与える傾向が続いています。しかし、モバイル市場全体としての成長基調は継続しており、今後も拡大していく見込みです。

クラウド市場においては、様々なコンテンツ配信や電子商取引等に加え、IoT関連サービスのプラットフォームとしてもクラウドが不可欠な基盤となっており、それらの規模も引き続き伸張することが想定されます。

また、同感染症の影響によるテレワークの増加に伴い、光アクセス回線やモバイル通信サービスを利用したDaaSやVPNといったクラウドサービス等の需要が急速に高まっており、今後もその需要は拡大していくものと想定されます。

（不動産テック市場）

光アクセス回線を主とする固定網による通信サービス市場自体は普及が一巡しているものの、当社グループがサービスを提供している集合住宅向けインターネット接続サービス市場分野においては、高速ブロードバンド環境導入による資産価値や入居率の向上を目的にその導入がより一層進んでいることに加え、同感染症の拡大を機にテレワークやオンライン授業、動画コンテンツ視聴等の利用が増えたことで、より安定したインターネット環境の重要性が改めて認識されたことから、その規模は引き続き拡大することが予想されます。また、不動産業界全体においては、AIやIoT、VR等のテクノロジーを活用した不動産Techへの関心度が高く、各種IoT機器を活用することで、地域の課題を解決し暮らしに安全・安心等の新たな価値を創出するスマートシティや、多様化する生活スタイルに合わせたスマートホームの実現等、新たなサービスの需要は更に拡大する見込みです。

（インターネット広告市場）

広告市場において、インターネット広告市場は一貫して成長を続け、2020年はインターネット広告費がテレビメディア広告費を超え、2.2兆円を超える市場に成長しました。その中でも従来型の予約型広告からリスティング広告やアドテクノロジー活用広告といった運用型広告への移行がより一層進むとともに、動画広告やソーシャルメディア広告が牽引する形で市場が拡大し、特にモバイル向け広告の成長が顕著となりました。しかしながら、同感染症の影響を受けやすい市場でもありますので、今後の動向を注視する必要あるものと捉えています。

(ヘルステック市場)

当市場において、お薬手帳アプリ利用者や調剤薬局向けソリューションサービスの提供を行っていたフリービットEPARKヘルスケアの全株式を第2四半期連結会計期間において売却したため、事業環境の分析対象から当セグメントを除外しております。

(エドテック市場)

当市場において、語学教育サービスを提供していた株式会社アルクの全株式を第3四半期連結会計期間において売却したため、事業環境の分析対象から当セグメントを除外しております。

③ 当社グループの業績

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(1) インフラテック事業

同感染症拡大防止に伴う自宅学習やテレワークの普及により、宅内Wi-Fi環境を通じたオンライン授業や会議、ネット動画視聴のニーズが高まり、MVNO支援パッケージサービスをはじめとしたモバイル通信インフラサービスやインターネットセキュリティサービスの需要が増加したことにより売上高が増加しました。しかし一方で、動画視聴やリッチコンテンツ等の利用増加等により固定回線網サービスの原価率は上昇傾向が続き、セグメント利益に影響しました。

モバイル通信関連サービスについては、当社がMVNEとして提供するMVNO支援パッケージサービス「freebit MVNO Pack」の導入MVNO企業数が増加するとともに、エンドユーザー向けMVNOサービスの拡販にも注力し、スマートフォンサービス「トーンモバイル」において、AI機能/基礎性能が大幅に向上した新スマートフォン端末「TONE e21」の販売を開始しました。

クラウド関連サービスについては、DaaSやVPNといったテレワーク需要に対応するサービスの拡販に注力しました。また、CaaS領域においては、当社の「DX for 5G era」サービスとアルプスアルパイン株式会社の産業特化型サブスクリプション型ナビゲーションアプリの連携を開始する等、「pre 5G」技術を活用した「DX for 5G era」サービスを推進しました。

その結果、売上高は16,421,380千円（前連結会計年度比4.6%増）、セグメント利益は436,601千円（前連結会計年度比49.1%減）となりました。

(2) 不動産テック事業

集合住宅向けインターネット接続サービスについては、提供戸数の拡大に向けて、大手顧客からの継続的な受注と新規獲得に注力いたしました。新築物件については、将来の機器交換時の工事を不要とする新商品「PWINS」を、また、今後更なる需要が見込まれる既存物件については、その導入シェア拡大に向けて「SPES」の販売をそれぞれ強化することで、累計提供戸数の大幅増を達成しました。

その結果、売上高は15,869,089千円（前連結会計年度比16.3%増）、セグメント利益は2,160,499千円（前連結会計年度比59.2%増）となりました。

(3) アドテック事業

同感染症拡大防止を目的とした“巣ごもり”が増加し、インターネット広告視聴者の広告掲出店舗への顧客送客が減少したことに伴い収益が一時停滞したものの、当社グループ独自のアドテクノロジー関連サービスであるDSP広告等の商材を中心としたインターネット広告サービスの提供に注力したことに加え、同感染症拡大の影響を受けにくい新たな業界の開拓に注力しました。

その結果、売上高は15,630,404千円（前連結会計年度比8.5%減）、セグメント利益は743,293千円（前連結会計年度比14.9%減）となりました。

(4) ヘルステック事業

第2四半期連結会計期間において、当事業を担っていたフリービットEPARKヘルスケアについて、当社が保有する全ての株式を2020年10月30日をもって売却したため、同社及び同社子会社を連結の範囲から除外しました。

その結果、売上高は2,550,596千円（前連結会計年度比27.4%減）、セグメント利益は305,755千円（前連結会計年度は144,102千円のセグメント損失）となりました。

(5) エドテック事業

第3四半期連結会計期間において、当事業を担っていた株式会社アルクについて、当社が保有する全ての株式を2020年11月30日をもって売却したため、同社及び同社子会社を連結の範囲から除外しました。

その結果、売上高は1,992,314千円（前連結会計年度比66.3%減）、セグメント損失は240,835千円（前連結会計年度は368,987千円のセグメント損失）となりました。

以上の結果、売上高は52,009,682千円（前連結会計年度比5.9%減）と前連結会計年度を下回ることとなりました。

営業利益については、事業収益の増加に加え、新中期経営計画『SiLK VISION 2024』（7月公表予定）での継続的な成長を企図した投資のうち、その費用計上及び投資実行が2022年4月期に跨ぐこととなったことにより、3,403,332千円（前連結会計年度比31.5%増）となりました。

経常利益については、フリービットインベストメント株式会社が保有していた上場有価証券を売却したことにより投資有価証券売却益295,154千円を計上したことで、3,661,684千円（前連結会計年度比47.6%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、2021年4月期の“トランスフォーメーション・ターム”でのグループ再編方針に則って推進した結果、フリービットEPARKヘルスケアの株式売却益949,073千円及び株式会社フォーメンバーズの株式売却益1,501,609千円等により2,461,748千円の特別利益を計上するとともに、株式会社フォーメンバーズへの貸付けに対する貸倒引当金繰入額1,496,914千円及び減損損失766,707千円等により2,441,306千円の特別損失を計上したことで、1,586,720千円（前連結会計年度は619,352千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメント別売上高及びセグメント損益

(単位：千円)

区分	売上高	セグメント利益 又は損失(△)
インフラテック事業	16,421,380	436,601
不動産テック事業	15,869,089	2,160,499
アドテック事業	15,630,404	743,293
ヘルステック事業	2,550,596	305,755
エドテック事業	1,992,314	△240,835
調整額	△454,103	△1,981
合計	52,009,682	3,403,332

当連結会計年度と前連結会計年度の業績比較

(単位：千円)

	2020年4月期(A) (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	2021年4月期(B) (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	差異(B-A)	対前年度 増減率 (%)
売上高	55,295,010	52,009,682	△3,285,328	△5.9
売上総利益	16,817,418	15,449,230	△1,368,187	△8.1
販売費及び一般管理費	14,229,616	12,045,898	△2,183,717	△15.3
営業利益	2,587,802	3,403,332	815,529	31.5
経常利益	2,481,053	3,661,684	1,180,630	47.6
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△619,352	1,586,720	2,206,073	—

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末比7,636,149千円減少の34,835,976千円となりました。

これは主に、フリービットEPARKヘルスケア及び株式会社アルクを連結の範囲から除外したこと等も影響し、受取手形及び売掛金が2,633,624千円、未収入金が2,787,948千円及びのれんが1,424,891千円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度末比8,936,313千円減少の22,687,225千円となりました。

これは主に、フリービットEPARKヘルスケア及び株式会社アルクを連結の範囲から除外したこと等も影響し、未払金が3,203,457千円、社債が2,420,000千円、長期借入金が1,316,156千円及びリース債務（固定）が1,275,349千円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度の純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末比1,300,164千円増加の12,148,751千円となり、この結果、自己資本比率は25.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は17,619,562千円となり、前連結会計年度末比で1,900,757千円増加しました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、7,122,982千円の増加（前連結会計年度は1,480,330千円の増加）となりました。これは主に、未収入金の増加が8,638,694千円あったものの、税金等調整前当期純利益が3,682,125千円、貸倒引当金の増加が1,524,167千円及び未払金の増加が10,896,772千円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、2,655,639千円の減少（前連結会計年度は1,870,231千円の減少）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が546,037千円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出が1,980,831千円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、2,571,925千円の減少（前連結会計年度は625,898千円の増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が4,830,000千円あったものの、長期借入金の返済による支出が4,892,132千円、自己株式の取得による支出が979,375千円及びリース債務の返済による支出が931,514千円あったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「新中期経営計画『SiLK VISION 2024』骨子」で掲げている“pre 5G”をキーワードに事業拡大を行っていくことを目指し、『SiLK VISION 2024』の最終年度である2024年4月期での実現に向けて戦略投資を継続的に行っていくことを方針としています。

戦略投資については、「モバイル革命」領域、「生活革命」領域、「生産革命」領域といった将来に向けた重点領域に対し、2022年4月期においては2021年4月期から跨ぐ形での投資未実行分も含めた総額20億円の戦略投資枠を設け、DX投資、新事業化投資を積極的に実施していく予定です。

上記を加味した結果、2022年4月期の連結業績見通しを、売上高430億円、営業利益25億円、経常利益23.5億円、親会社株主に帰属する当期純利益6億円といたしました。

なお、2022年4月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

また、新中期経営計画『SiLK VISION 2024』に関しましては、7月に公表予定です。

〈ご参考〉

2022年4月期の連結売上高予想430億円については、事業のオフバランス化を行った影響額51億円、「収益認識に関する会計基準」適用の影響額45億円及び連結子会社決算期変更の影響額6億円を反映した前連結会計年度の連結売上高417億円（参考値）比では、13億円増（3.1%増）となります。

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当連結会計年度 (2021年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,720,604	17,621,362
受取手形及び売掛金	9,302,677	6,669,052
商品及び製品	749,875	166,274
仕掛品	144,580	201,046
原材料及び貯蔵品	568,273	1,151,483
前払費用	780,404	375,157
未収入金	4,309,766	1,521,817
その他	1,733,042	1,230,618
貸倒引当金	△192,960	△140,188
流動資産合計	33,116,264	28,796,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	607,528	629,368
土地	199,628	296,105
リース資産(純額)	1,784,612	1,586,460
その他(純額)	133,624	148,707
有形固定資産合計	2,725,393	2,660,642
無形固定資産		
のれん	1,539,662	114,770
ソフトウェア	712,817	352,721
ソフトウェア仮勘定	42,785	66,793
その他	1,376,736	16,724
無形固定資産合計	3,672,002	551,011
投資その他の資産		
投資有価証券	1,496,278	1,853,226
長期貸付金	52,843	1,499,941
繰延税金資産	379,459	416,484
差入保証金	748,034	544,107
その他	577,991	253,705
貸倒引当金	△296,142	△1,739,768
投資その他の資産合計	2,958,464	2,827,697
固定資産合計	9,355,861	6,039,351
資産合計	42,472,125	34,835,976

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当連結会計年度 (2021年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	652,332	420,894
短期借入金	700,000	400,000
1年内償還予定の社債	591,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	3,174,430	3,266,676
リース債務	994,470	824,976
未払金	8,508,386	5,304,928
未払法人税等	602,232	924,575
賞与引当金	115,971	241,507
製品保証引当金	178,072	75,403
返品調整引当金	195,000	—
その他の引当金	61,912	120,895
その他	1,990,118	928,335
流動負債合計	17,763,927	13,908,193
固定負債		
社債	2,920,000	500,000
長期借入金	7,433,801	6,117,645
リース債務	3,083,786	1,808,436
役員退職慰労引当金	65,713	83,158
退職給付に係る負債	67,162	42,860
その他	289,147	226,931
固定負債合計	13,859,611	8,779,031
負債合計	31,623,538	22,687,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,514,185	4,514,185
資本剰余金	3,122,709	3,121,858
利益剰余金	1,340,613	2,811,389
自己株式	△917,053	△1,854,484
株主資本合計	8,060,454	8,592,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,320	119,463
為替換算調整勘定	7,712	1,792
その他の包括利益累計額合計	19,032	121,256
新株予約権	3,266	780
非支配株主持分	2,765,833	3,433,766
純資産合計	10,848,586	12,148,751
負債純資産合計	42,472,125	34,835,976

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
売上高	55,295,010	52,009,682
売上原価	38,477,591	36,560,451
売上総利益	16,817,418	15,449,230
販売費及び一般管理費	14,229,616	12,045,898
営業利益	2,587,802	3,403,332
営業外収益		
受取利息	654	524
持分法による投資利益	—	7,980
投資有価証券売却益	—	295,154
投資有価証券評価益	301	50,398
助成金収入	3,843	68,501
違約金収入	20,138	32,431
償却債権取立益	12,420	—
事業撤退損失引当金戻入額	19,833	—
その他	63,145	42,967
営業外収益合計	120,337	497,958
営業外費用		
支払利息	165,472	140,771
持分法による投資損失	8,531	—
支払手数料	31,085	57,535
その他	21,996	41,299
営業外費用合計	227,086	239,606
経常利益	2,481,053	3,661,684
特別利益		
事業分離における移転利益	349,701	—
固定資産売却益	3,539	1,658
投資有価証券売却益	39,107	—
関係会社株式売却益	119,610	2,460,071
新株予約権戻入益	—	18
特別利益合計	511,958	2,461,748
特別損失		
減損損失	1,461,952	766,707
のれん償却額	96,926	—
固定資産除売却損	4,706	125,895
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	60,780	14,959
関係会社株式売却損	6,608	—
関係会社株式評価損	—	10,567
事務所移転費用	12,616	1,262
貸倒引当金繰入額	—	1,496,914
損害補償損失引当金繰入額	—	25,000
製品保証関連費用	46,163	—
契約移転負担費用	50,000	—
特別損失合計	1,739,754	2,441,306
税金等調整前当期純利益	1,253,257	3,682,125
法人税、住民税及び事業税	1,231,671	1,303,574
法人税等調整額	113,945	△77,235
法人税等合計	1,345,616	1,226,338
当期純利益又は当期純損失(△)	△92,359	2,455,787
非支配株主に帰属する当期純利益	526,993	869,066
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△619,352	1,586,720

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△92,359	2,455,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,487	108,159
為替換算調整勘定	3,329	△10,300
その他の包括利益合計	26,817	97,859
包括利益	△65,542	2,553,646
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△593,979	1,688,944
非支配株主に係る包括利益	528,437	864,702

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,514,185	3,130,556	2,116,132	△752,790	9,008,084
当期変動額					
剰余金の配当			△155,365		△155,365
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△619,352		△619,352
自己株式の取得				△179,259	△179,259
自己株式の処分(ストック・オプションの行使による処分を含む)			△800	14,996	14,196
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△7,847			△7,847
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△7,847	△775,519	△164,263	△947,629
当期末残高	4,514,185	3,122,709	1,340,613	△917,053	8,060,454

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△12,156	5,815	△6,340	3,542	2,303,333	11,308,619
当期変動額						
剰余金の配当						△155,365
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△619,352
自己株式の取得						△179,259
自己株式の処分(ストック・オプションの行使による処分を含む)						14,196
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△7,847
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,476	1,896	25,373	△276	462,499	487,596
当期変動額合計	23,476	1,896	25,373	△276	462,499	△460,033
当期末残高	11,320	7,712	19,032	3,266	2,765,833	10,848,586

当連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,514,185	3,122,709	1,340,613	△917,053	8,060,454
当期変動額					
剰余金の配当			△153,607		△153,607
親会社株主に帰属する当期純利益			1,586,720		1,586,720
自己株式の取得				△974,181	△974,181
自己株式の処分(ストック・オプションの行使による処分を含む)			△8,358	36,750	28,392
連結範囲の変動			46,020		46,020
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△850			△850
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△850	1,470,775	△937,430	532,494
当期末残高	4,514,185	3,121,858	2,811,389	△1,854,484	8,592,948

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,320	7,712	19,032	3,266	2,765,833	10,848,586
当期変動額						
剰余金の配当						△153,607
親会社株主に帰属する当期純利益						1,586,720
自己株式の取得						△974,181
自己株式の処分(ストック・オプションの行使による処分を含む)						28,392
連結範囲の変動						46,020
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△850
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	108,143	△5,919	102,223	△2,486	667,933	767,670
当期変動額合計	108,143	△5,919	102,223	△2,486	667,933	1,300,164
当期末残高	119,463	1,792	121,256	780	3,433,766	12,148,751

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,253,257	3,682,125
減価償却費	2,060,401	1,470,077
減損損失	1,461,952	766,707
のれん償却額	988,359	252,254
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,940	1,524,167
受取利息及び受取配当金	△664	△757
支払利息及び社債利息	165,472	140,771
為替差損益(△は益)	4,102	△16,103
持分法による投資損益(△は益)	8,531	△7,980
関係会社株式売却損益(△は益)	△113,002	△2,460,071
固定資産除売却損益(△は益)	1,167	124,236
契約移転負担費用	50,000	—
事業分離における移転利益	△349,701	—
売上債権の増減額(△は増加)	△462,519	168,565
たな卸資産の増減額(△は増加)	△206,290	△566,117
未収入金の増減額(△は増加)	△2,870,376	△8,638,694
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△550,825	466,234
未払金の増減額(△は減少)	1,701,604	10,896,772
その他	531,845	55,242
小計	3,684,254	7,857,432
利息及び配当金の受取額	1,383	3,628
利息の支払額	△162,649	△114,880
法人税等の支払額	△2,253,432	△1,226,700
法人税等の還付額	210,773	603,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,480,330	7,122,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△102,643	△393,907
無形固定資産の取得による支出	△944,137	△546,037
投資有価証券の取得による支出	△196,657	△349,729
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△104,895	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	602,798
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△649	△1,980,831
吸収分割による支出	△977,313	—
吸収分割による収入	404,072	—
その他	51,991	12,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,870,231	△2,655,639

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	391,000	△200,000
長期借入れによる収入	3,600,000	4,830,000
長期借入金の返済による支出	△2,343,834	△4,892,132
社債の償還による支出	△200,000	△200,000
自己株式の取得による支出	△226,330	△979,375
配当金の支払額	△155,751	△152,907
リース債務の返済による支出	△901,563	△931,514
セール・アンド・リースバックによる収入	591,229	—
その他	△128,850	△45,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	625,898	△2,571,925
現金及び現金同等物に係る換算差額	△761	5,340
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	235,236	1,900,757
現金及び現金同等物の期首残高	15,458,703	15,718,804
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,865	—
現金及び現金同等物の期末残高	15,718,804	17,619,562

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、サービスを基礎としたセグメントから構成されており、「インフラテック事業」「不動産テック事業」「アドテック事業」「ヘルステック事業」及び「エドテック事業」の5つを報告セグメントとしております。

「インフラテック事業」は、ISP、MVNO向け事業支援サービス、法人、個人向けインターネット接続関連サービス、モバイル通信サービス及びクラウドサービスを提供しております。「不動産テック事業」は、集合住宅向けインターネット接続関連サービス及び不動産仲介サービスを提供しております。「アドテック事業」は、法人向けインターネットマーケティング関連サービスを提供しております。「ヘルステック事業」は、薬局向けソリューションサービスを提供しております。「エドテック事業」は、個人、法人及び教育機関向け語学教育サービスを提供しております。なお、「ヘルステック事業」を担っていた株式会社フリービットEPARKヘルスケア（現株式会社くすりの窓口）及び「エドテック事業」を担っていた株式会社アルクは、当社保有株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	インフラテック 事業	不動産テック 事業	アドテック事業	ヘルステック 事業	エドテック事業
売上高					
外部顧客への売上高	15,569,722	13,537,808	16,769,275	3,513,859	5,904,344
セグメント間の内部売上高又は 振替高	136,163	110,597	312,601	22	2,978
計	15,705,886	13,648,405	17,081,876	3,513,881	5,907,322
セグメント利益又は損失(△)	856,938	1,356,888	873,143	△144,102	△368,987
セグメント資産	7,778,344	6,560,420	3,188,901	6,899,918	2,966,793

(単位:千円)

	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高			
外部顧客への売上高	55,295,010	—	55,295,010
セグメント間の内部売上高又は 振替高	562,363	△562,363	—
計	55,857,373	△562,363	55,295,010
セグメント利益又は損失(△)	2,573,880	13,921	2,587,802
セグメント資産	27,394,379	15,077,746	42,472,125

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額13,921千円には、貸倒引当金の組替額等が含まれております。
(2) セグメント資産の調整額15,077,746千円には、現金及び預金15,720,604千円及びその他の連結調整額△642,858千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	インフラテック 事業	不動産テック 事業	アドテック事業	ヘルステック 事業	エドテック事業
売上高					
外部顧客への売上高	16,311,412	15,749,954	15,407,852	2,550,594	1,989,867
セグメント間の内部売上高又は 振替高	109,968	119,134	222,551	2	2,446
計	16,421,380	15,869,089	15,630,404	2,550,596	1,992,314
セグメント利益又は損失(△)	436,601	2,160,499	743,293	305,755	△240,835
セグメント資産	6,316,016	7,681,107	3,384,822	—	—

(単位:千円)

	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高			
外部顧客への売上高	52,009,682	—	52,009,682
セグメント間の内部売上高又は 振替高	454,103	△454,103	—
計	52,463,786	△454,103	52,009,682
セグメント利益又は損失(△)	3,405,314	△1,981	3,403,332
セグメント資産	17,381,946	17,454,030	34,835,976

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,981千円には、貸倒引当金の組替額等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額17,454,030千円には、現金及び預金17,621,362千円及びその他の連結調整額△167,332千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
1株当たり純資産額	368.19円	415.12円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△27.93円	74.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△619,352	1,586,720
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△619,352	1,586,720
普通株式の期中平均株式数(株)	22,177,444	21,423,572
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	－	－
(うち新株予約権(株))	(－)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2015年2月18日取締役会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数78,000株)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。